

平成12年3月期 個別財務諸表の概要

平成12年 5月17日

上場会社名 オムロン株式会社

コード番号 6645

上場取引所：東・大・名・京

問合せ先 責任者役職名 執行役員常務 理財本部長
氏名 貞友正明

本社所在都道府県：京都府

TEL (075) 344-7070

決算取締役会開催日 平成12年 5月17日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催予定日 平成12年 6月27日

1. 12年3月期の業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

注記：個別財務諸表の概要および添付資料の金額は百万円未満を四捨五入している。

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	386,699	(1.5)	13,562	(598.4)	14,202	(83.3)
11年3月期	381,028	(11.9)	1,942	(90.6)	7,747	(63.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	9,866	()	38 37		3.9	3.4	3.7
11年3月期	5,051	(51.8)	19 37		1.9	1.9	2.0

(注) 1. 期中平均株式数

{ 12年3月期 257,107,525 株
11年3月期 260,759,137 株
(額面株式、1単位株式数 1,000株)

2. 会計処理方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
12年3月期	普通 13 00	6 50	6 50	3,338	%	%
11年3月期	普通 13 00	6 50	6 50	3,373	66.8	1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
12年3月期	428,879	250,748	58.5	975	26
11年3月期	411,386	259,120	63.0	1,007	83

(注) 1. 期末発行済株式数

{ 12年3月期 257,109,236 株
11年3月期 257,107,214 株
(額面株式、1単位株式数 1,000株)

発行済株式の増加について
{ 発行形態 転換社債の転換
発行株式数 2,022株
発行価格 1,483円
資本組入額 2,998,626円

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	183,000	5,000	2,000	6 50		
通 期	410,000	18,500	8,500		6 50	13 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円06銭

(添付資料)

比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	1 2 年 3 月 期 (平成12年3月31日現在)		1 1 年 3 月 期 (平成11年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	223,862	52.2	220,909	53.7	2,953
現 金 及 び 預 金	13,392		19,106		5,714
受 取 手 形	8,733		11,596		2,863
売 掛 金	88,906		86,090		2,816
有 価 証 券	53,470		628		52,842
自 己 株 式	14		4		10
製 品 及 び 商 品	17,045		16,932		113
材 料	4,924		5,032		108
仕 掛 品	9,096		8,288		808
貯 蔵 品	152		85		67
前 渡 金	128		278		150
短 期 貸 付 金	12,091		19,409		7,318
現 先 短 期 貸 付 金			43,393		43,393
代 理 購 買 未 収 入 金	11,479		8,986		2,493
繰 延 税 金 資 産	3,827				3,827
そ の 他	1,277		2,321		1,044
貸 倒 引 当 金	672		1,239		567
固 定 資 産	205,017	47.8	190,477	46.3	14,540
有 形 固 定 資 産	75,280	(17.6)	77,024	(18.7)	1,744
建 物	26,716		28,100		1,384
構 築 物	1,899		1,885		14
機 械 装 置	1,776		1,842		66
車 両 運 搬 具	7		9		2
工 具 器 具 備 品	2,164		2,218		54
土 地	41,385		41,389		4
建 設 仮 勘 定	1,333		1,581		248
無 形 固 定 資 産	1,846	(0.4)	590	(0.1)	1,256
ソ フ ト ウ ェ ア 等	1,846		590		1,256
投 資 等	127,891	(29.8)	112,863	(27.5)	15,028
投 資 有 価 証 券	40,894		36,737		4,157
子 会 社 株 式	50,548		50,280		268
自 己 株 式	611		234		377
長 期 貸 付 金			557		557
子 会 社 長 期 貸 付 金	4,816		7,940		3,124
従 業 員 長 期 貸 付 金	28		76		48
施 設 借 用 保 証 金	7,008		8,389		1,381
長 期 繰 延 税 金 資 産	17,837				17,837
そ の 他	10,790		12,417		1,627
貸 倒 引 当 金	2,688		2,443		245
投 資 評 価 引 当 金	1,953		1,324		629
合 計	428,879	100.0	411,386	100.0	17,493

(添付資料)

(単位：百万円)

期 別 科 目	1 2 年 3 月 期 (平成12年3月31日現在)		1 1 年 3 月 期 (平成11年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	80,910	18.8	90,468	22.0	9,558
支 払 手 形	1,976		2,936		960
買 掛 金	50,441		45,952		4,489
短 期 借 入 金			14,800		14,800
1年以内返済予定の 長 期 借 入 金	418		539		121
未 払 金	4,729		5,005		276
未 払 法 人 税 等	6,606		3,627		2,979
未 払 費 用	9,282		8,013		1,269
前 受 金	1,321		1,095		226
預 り 金	5,841		6,372		531
従 業 員 預 り 金	255		2,091		1,836
設 備 購 入 支 払 手 形	41		38		3
固 定 負 債	97,221	22.7	61,797	15.0	35,424
転 換 社 債	29,735		29,741		6
長 期 借 入 金	25,488		25,906		418
退 職 給 与 引 当 金	41,998		6,150		35,848
(負 債 合 計)	(178,131)	(41.5)	(152,265)	(37.0)	(25,866)
(資 本 の 部)					
資 本 金	64,082	15.0	64,079	15.6	3
法 定 準 備 金	94,923	22.1	94,579	23.0	344
資 本 準 備 金	88,753		88,750		3
利 益 準 備 金	6,170		5,829		341
剰 余 金	91,743	21.4	100,463	24.4	8,720
配 当 積 立 金	3,400		3,400		0
役 員 退 職 積 立 金			1,192		1,192
土 地 圧 縮 積 立 金	1,485		2,561		1,076
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	284		498		214
特 別 償 却 準 備 金			29		29
株 式 消 却 積 立 金			3,029		3,029
別 途 積 立 金	90,000		84,500		5,500
当 期 未 処 分 利 益	3,426		5,254		8,680
(うち当期純利益)	(9,866)		(5,051)		(14,917)
(資 本 合 計)	(250,748)	(58.5)	(259,121)	(63.0)	(8,373)
合 計	428,879	100.0	411,386	100.0	17,493

(添付資料)

比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	1 2 年 3 月 期		1 1 年 3 月 期		増 減 金 額	前 期 比
	自平成 11年 4月 1日 至平成 12年 3月31日		自平成 10年 4月 1日 至平成 11年 3月31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
経常損益の部		%		%		%
営業損益の部						
営業収益						
売上高	386,699	100.0	381,028	100.0	5,671	101.5
営業費用	(373,137)	(96.5)	(379,086)	(99.5)	(5,949)	(98.4)
売上原価	261,742	67.7	261,637	68.7	105	100.0
販売費及び一般管理費	111,395	28.8	117,449	30.8	6,054	94.8
営業利益	13,562	3.5	1,942	0.5	11,620	698.4
営業外損益の部						
営業外収益	(5,899)	(1.5)	(14,107)	(3.7)	(8,208)	(41.8)
受取利息及び配当金	2,082	0.5	10,605	2.8	8,523	19.6
有価証券売却益	5	0.0	869	0.2	864	0.6
受取手数料	954	0.2	1,355	0.4	401	70.4
その他	2,858	0.8	1,278	0.3	1,580	223.6
営業外費用	(5,259)	(1.3)	(8,302)	(2.2)	(3,043)	(63.3)
支払利息及び割引料	812	0.2	1,056	0.3	244	76.9
売上割引	1,676	0.4	1,620	0.4	56	103.5
有価証券評価損			1,908	0.5	1,908	
為替差損	2,052	0.5	3,250	0.9	1,198	63.1
その他	719	0.2	468	0.1	251	153.6
経常利益	14,202	3.7	7,747	2.0	6,455	183.3
特別損益の部						
特別利益	4,420	1.1	3,358	0.9	1,062	131.6
特別損失	38,520	10.0	2,101	0.6	36,419	1833.4
税引前当期純利益	19,898	5.2	9,004	2.3	28,902	
法人税、住民税及び事業税	6,741	1.7	3,953	1.0	2,788	170.5
法人税等調整額	16,773	4.3			16,773	
当期純利益	9,866	2.6	5,051	1.3	14,917	
前期繰越利益	2,120		2,056		64	
過年度税効果調整額	4,892				4,892	
税効果会計適用に伴う 買替資産圧縮積立金取崩	189				189	
税効果会計適用に伴う 土地圧縮積立金取崩	1,075				1,075	
中間配当額	1,669		1,703		34	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	167		170		3	
株式消却積立金取崩額			6,971		6,971	
自己株式消却額			6,971		6,971	
子会社との合併に伴う 利益剰余金受入額			20		20	
当期末処分利益	3,426		5,254		8,680	

(添付資料)

貸借対照表の注記

1. 重要な会計方針は別記している。

	12年3月期	11年3月期
2. 受取手形割引高	21 百万円	62 百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	52,818	51,625
4. 子会社に対する短期金銭債権	48,109	51,599
5. 子会社に対する長期金銭債権	4,815	7,940
6. 子会社に対する短期金銭債務	34,112	30,622
7. 保証債務額	7,198	10,364
8. 自己株式		
単位未満株式の買取請求によるもの	14	4
	(5 千株)	(3 千株)
ストックオプション制度にもとづくもの	611	234
	(307 千株)	(158 千株)

9. 従来、投資等のその他に含めて表示していたソフトウェア(当期末1,322百万円)については、当期より無形固定資産のソフトウェア等に含めて表示している。

10. 繰延税金資産・負債の発生原因となった一時差異の項目別内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	1,931 百万円
たな卸資産	884
未払賞与	1,491
未払事業税	603
退職給与引当金	16,205
その他	1,886

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	1,255
その他	81
繰延税金資産の純額	21,664

(添付資料)

損益計算書の注記

1. 重要な会計方針は別記している。

	12年3月期	11年3月期
2. 子会社に対する売上高	76,380 百万円	79,996 百万円
3. 子会社からの仕入高	181,189	171,581

4. 特別利益の主な内訳

固定資産売却益	19	-
投資有価証券売却益	3,860	2,424
子会社株式売却益	-	586
貸倒引当金戻入益	540	238

5. 特別損失の主な内訳

固定資産売却及び除却損	444	298
投資有価証券売却損	374	492
投資評価引当金繰入額	951	501
役員退職慰労引当金繰入額	-	810
退職給与引当金繰入額	35,894	-

6. 営業費用に含まれる研究開発費の総額は、36,116百万円である。

7. 法人税等（法人税等調整額を含む）の額と税引前当期損失に法定実効税率を乗じて算出した額との差異は、主として海外子会社からの受取配当金に係る外国税額の控除によるものである。

(添付資料)

リース取引の注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額

	12年3月期			11年3月期		
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	当期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	当期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機械装置	13,349	8,923	4,426	13,860	8,770	5,090
工具器具 備	11,103	7,474	3,629	12,458	8,259	4,199
その他	4,657	2,381	2,276	2,595	1,466	1,129
合計	29,109	18,778	10,331	28,913	18,495	10,418

(2) 未経過リース料当期末残高相当額

	12年3月期	11年3月期
1年以内	6,534 百万円	6,784 百万円
1年超	9,079	8,814
合計	15,613	15,598

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	12年3月期	11年3月期
支払リース料	9,305 百万円	8,673 百万円
減価償却費相当額	7,140	7,347
支払利息相当額	785	839

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とした定率法による減価償却費相当額に、残存価額が零となるよう、9分の10を乗じて算定している。

(5) 利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	12年3月期	11年3月期
1年以内	1,406 百万円	1,400 百万円
1年超	3,869	5,269
合計	5,276	6,669

(添付資料)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

取引所の相場のある有価証券……………移動平均法による低価法(洗替え方式)

その他の有価証券……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

無形固定資産……………定額法(ただし、ソフトウェアについては見込利用可能期間にもとづく)

4. 繰延資産の処理方法

試験研究費……………支出時または発生時に全額費用として処理している。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法による繰入限度相当額に、個別判定による貸倒見積額を積み増して計上している。

6. 投資評価引当金の計上基準

投資先の財政状態の悪化による損失に備えるため、当該有価証券の実質価額を勘案して計上している。

7. 退職給与引当金の計上基準

退職給与引当金は、従業員の退職により支給する退職給与金に充てるため、調整年金制度より支給される部分を含めて、将来支給額予測方式による現価方式にもとづき算出した額から年金資産残高を控除した金額を計上している。

(会計方針の変更)

退職給与引当金は、従来、自己都合による期末要支給額から調整年金制度より支給される退職一時金相当額を控除した額を計上していたが、当期より上記の方法に変更している。この変更に伴い、当期首における退職給与引当金の計上不足額から当期中の年金資産の予定利回りを超える増加額を控除した35,894百万円を特別損失に計上している。この結果、従来の方法に比し、税引前当期損益は35,894百万円、当期損益および当期末処分損益は20,818百万円減少しているが、営業利益および経常利益に与える影響は軽微である。

また、計上額には内規にもとづき所要額を引当計上している役員に対する退職慰労引当金が745百万円含まれている。この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金である。

8. 税効果会計の適用

当期から税効果会計を適用している。この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、当期損失は16,773百万円少なく計上され、当期末処理損失は22,929百万円少なく計上されている。

9. リース取引の処理方法

リース取引のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

10. 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式による会計処理を行っている。

(添付資料)

比較利益処分案

(単位：百万円)

期別 科目	12年3月期	11年3月期	増減金額
	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	
当期未処分利益	3,426	5,254	8,680
株式消却積立金取崩額		3,029	3,029
買換資産圧縮積立金取崩額	13	25	12
特別償却準備金取崩額		29	29
役員退職積立金取崩額		1,192	1,192
別途積立金取崩額	9,000		9,000
計	5,587	9,529	3,942
これをつぎのとおり処分します			
利益準備金	174	174	0
利益配当金	1,669	1,670	1
役員賞与金	70	65	5
(取締役賞与金)	(70)	(58)	(12)
(監査役賞与金)	()	(7)	(7)
別途積立金		5,500	5,500
次期繰越利益	3,674	2,120	1,554

(注)平成11年12月10日に1,669百万円(1株当たり6円50銭)の中間配当を実施した。

(添付資料)

役員 の 異 動

平成12年6月27日付

1. 新任監査役候補

<新>

常勤監査役
監査役
(社外監査役)

田村 元毅
山下 孝之

<旧>

常勤監査役
監査役
(社外監査役)

2. 退任予定監査役

<旧>

常勤監査役
監査役
(社外監査役)

田村 元毅
山下 孝之

<新>

常勤監査役を予定
監査役を予定
(社外監査役)